

事業承継・引継ぎ支援事業

令和4年度予算額 **16.3億円**（16.2億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 経営者の高齢化が進む中、事業承継や引継ぎ（M&A）によって中小企業の経営資源を次世代へ引き継ぐことが重要です。新型コロナウイルス感染症による影響もあり、事業承継を後ろ倒しにする事業者が増加しており、事業承継や引継ぎを後押しすることの重要性がますます高まっています。
- このため、本事業においては、事業承継・引継ぎ後の設備投資や販路開拓等の新たな取組を支援するとともに、事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援します。
- また、事業承継・引継ぎに当たり廃業を伴う場合には、廃業費用についても支援します。

成果目標

- 年間約550者の中小事業者等を支援することで、円滑な事業承継・事業引継ぎを後押しします。

条件（対象者、対象行為、補助率など）



事業イメージ

事業承継・引継ぎ補助金

- 事業承継・引継ぎ後の設備投資や販路開拓、事業戦略に係るコンサル費用等の経営革新にかかる費用を補助します。
- また、事業引継ぎ時の専門家活用費用（仲介・フィナンシャルアドバイザー手数料※、デューデリジェンス費用 等）についてセカンドオピニオンも含めて補助するとともに、表明保証保険料についても補助します。
- さらに、令和4年度事業では、経営者の再チャレンジの後押しにも資するよう、一定の条件の下で廃業費用のみを支援する枠組みを新設します。

※「中小M&A支援機関に係る登録制度」に登録された者に対するもののみが対象
登録機関はこちら ⇒



<支援の枠組みの例>

支援の枠組み	補助率	補助額
①事業承継・引継ぎを契機とする新たな取組に係る費用の補助		
経営革新※1	1/2	300万円以内
	1/2	300~500万円以内※2
②経営資源引継ぎ時の土業専門家の活用に係る費用の補助		
専門家活用	1/2	400万円以内※3
③事業引継ぎ時や事業承継・引継ぎ後の新たな取組に伴う廃業費用等の補助		
廃業・再チャレンジ※4	1/2	150万円以内

※1 「親族内承継」、「M&A」、「創業」の類型が存在
※2 生産性向上に関する要件等を満たす場合、補助上限額を引き上げ

※3 M&Aが未成約の場合は補助額が半減
※4 経営革新または専門家活用と併用可